

令和6年度事業報告

1. 総務部

- ① 会員の品位保持及び会員の指導並びに連絡に関する事項
 - イ 本人確認方法に関する研修を開催しました。
 - ロ 諸規則、諸規程の点検・整備を行いました。
 - 改正 ・奈良県土地家屋調査士会会則
 - ・奈良県土地家屋調査士会業務処理の日当に関する規程
 - ・奈良県土地家屋調査士会支部交付金規則
- ② 非調査士対策委員会と連携して、非調査士及び有資格協力者等の情報や報告を調査しました。
- ③ 各支部が会則に基づく活動ができるように支援しました。
- ④ 支部再編についての協議をしました。
- ⑤ 政治連盟と協力して制度対策を行いました。
- ⑥ その他、各部の所掌に属さない列記以外の業務を行いました。
- ⑦ 綱紀案件に対応しました。

2. 財務部

- ① 事務局に対し経理事務に関する適正な処理について指導監督を行いました。
- ② 親睦事業
 - イ 日調連ゴルフ大会に参加しました。
 - 10月25日 前夜祭 (於 ホテルクレメント徳島 参加者2名)
 - 10月26日 ゴルフ大会 (於 サンピアゴルフクラブ 参加者4名)
 - 10月26日 徳島観光 (鳴門コース・祖谷コース 参加者0名)
 - ロ 近畿ブロックゴルフ大会に参加しました。
 - 10月6日 前夜祭 (於 がんこ 三田の里 参加者3名)
 - 10月7日 ゴルフ大会 (於 東急グランドオークゴルフクラブ 参加者7名)
 - ハ 4支部合同の親睦旅行に共催しました。
 - 11月30日から12月1日 (於 有馬温泉・神戸観光 参加者36名)
 - ニ 各支部の親睦事業に協力しました。
- ③ 調査士会同好会の活動はありませんでした。
- ④ 奈良県専門士業連絡協議会に参加しました。
 - 9月9日 代表者会議 (於 ノボテル奈良)
 - 11月27日 講演会 (於 奈良県ソバソジョンセンター 講演会・懇親会 参加者1名)
 - 3月27日 総会 (於 ノボテル奈良)
- ⑤ 会費の適正な額について検討しました。
- ⑥ 会館建設借入金の返済について検討しました。
- ⑦ 会館修繕積立金、財政調整積立金などの積立はできませんでした。
- ⑧ 国民年金基金の加入促進に努めました。

3. 業 務 部

- ① オンライン申請について法務省等からの情報を提供し、会員へのサポート等を行いました。
- ② 筆界特定申請業務について表示登記実務研究会にて申請代理人としての申請に係る内容について協議しました。
- ③ 関係法令・通達等を整理し、ホームページ等にて迅速かつ確実に配信しました。
- ④ 表示登記実務研究会を奈良地方法務局と共催し、実務上の諸問題の解決に取り組みました。
- ⑤ 近畿ブロック業務部会に参加し、各会と情報を共有することで、業務改善に取り組みました。
- ⑥ 境界に関する地域の慣習について、収集の方法及び収集した資料の整理・活用の方法について、検討しました。また、境界鑑定に関する研修会も実施しました。
- ⑦ 会員の測量技術向上のため、GNSS測量の基礎と最新機器の活用についての研修会を実施しました。
- ⑧ 「調査士カルテMap」について日調連等からの情報を提供しました。

4. 広 報 部

- ① 会報「なら」(8月、1月)をホームページに掲載しました。
- ② 対外広報について検討しました。
- ③ 県内小学校で、測量体験学習を通じた広報活動を実施しました。
11月7日 (於 筒井小学校 参加者26名)
- ④ ホームページの充実を図りました。
- ⑤ 全国一斉不動産表示登記無料相談会を開催しました。
11月10日 (於 調査士会館 相談件数14件)
- ⑥ 法務局その他、行政機関による相談事業は開催されませんでした。
- ⑦ 奈良県土地家屋調査士会不動産表示登記無料相談会を開催しました。
12月4日 (於 西部公民館 相談件数3件)
1月10日 (於 三の丸会館 相談件数4件)
2月14日 (於 御所市防災交流館Mimoro 相談件数4件)
3月5日 (於 ミグランス橿原市役所分庁舎 相談件数4件)
- ⑧ メディア等を使用した対外広報の一環として、FMヤマトに提供し、オリジナル番組を放送しました(月1回放送の54分番組『What's 土地家屋調査士』)。
- ⑨ 奈良マラソンに協賛しました。
- ⑩ 調査士手帳を希望者に有償(600円/冊)にて配布しました。

5. 社会事業部

- ① 17市町と公共基準点使用包括承認手続きを行いました。
- ② 法第14条第1項地図作成作業について土地家屋調査士が地図作成作業の受託先であることを仕様書により確認しました。
- ③ 「筆界特定制度について」と題し、研修を企画しました。
- ④ 「境界問題相談センター奈良」の活動を支援しました。
- ⑤ 公嘱協会に対し必要に応じ助言協力を行いました。

- ⑥ 災害が起こった際、奈良県と締結した災害協定書に基づいて行う支援活動の内容について奈良県防災協定室と打ち合わせを行いました。
- ⑦ 空家等対策について情報収集、県下市町村の空家等対策協議会の構成員である会員に対し、必要に応じ助言協力を行いました。

6. 研 修 部

- ① 研修計画に基づき、各部が企画する研修を実施し、また各支部が企画する研修に協力しました。
- ② 年間2回設定の「研修の日」の研修を行いました。
 - 7月24日 (於 奈良県産業会館)
「いまさら聞けないGNSS測定の基礎と最新機器の活用について」
 - 11月27日 (於 ミグランス 橿原市役所分庁舎)
「土地家屋調査士業務におけるコンプライアンスについて」
「筆界特定制度について」
- ③ 各種研修会の受講管理について、日調連が新しく導入した研修管理システム「manaable」を会員に周知するとともに、「manaable」を用いて、研修会の案内・出欠管理及び日調連のCPD(専門職能継続学習)制度に対応し、CPDポイントの管理を行いました。
- ④ 研修インフォメーションの作成・管理・運用を行いました。
- ⑤ 近畿ブロック研修部会に参加し、各会と情報を共有して本会の研修に役立つよう努めました。
- ⑥ 日調連から動画配信されているeラーニングによる研修受講について、引き続き推進するため協議を行いました。

7. 非調査士排除対策委員会

- ① 土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による、法務局からの調査士法違反に関する調査嘱託により調査を実施しました。(調査件数計18,173件 調査員計31名)
 - 11月12日 (於 奈良地方法務局 調査件数8,998件 調査員15名)
 - 11月12日 (於 葛城支局 調査件数2,062件 調査員5名)
 - 11月12日 (於 中和支局 調査件数5,977件 調査員8名)
 - 11月12日 (於 五條支局 調査件数1,136件 調査員3名)
- ② 関連各部と連携して非調査士及び有資格協力者等の情報や報告を収集し、調査及び事実の確認を行いました。

8. 境界問題相談センター奈良

- ① センターの業務・運営に関する事項
 - イ 電話等の問い合わせへの対応及び事前相談を実施しました。
 - ロ 弁護士・調査士による運営委員会を4回(7月、9月、12月、3月)開催しました。
 - ハ 相談員・調停員の整備をしました。
 - ニ 各種用紙類、帳簿類の整備を行い、さらに個人情報の管理強化を行いました。

- ② 研修に関する事項
 - イ 「土地家屋調査士業務におけるコンプライアンスについて」と題し、研修を企画しました。
 - ロ 研修部が実施する会員研修会への協力をしました。
- ③ 他団体との情報交換に関する事項
 - 日調連が開催する土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同に出席し、情報交換を行いました。
- ④ 広報活動に関する事項
 - ラジオでの広報及びパンフレットの配布等を行いました。